

令和 6 年度

松 阪 市 企 業 会 計 予 算 書

企 業 会 計

水道事業会計

下水道事業会計

松阪市民病院事業会計

令和 6 年 度

松 阪 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書

令和6年度松阪市水道事業会計予算

附 属 諸 表

- 1 令和6年度松阪市水道事業会計予算実施計画
- 2 令和6年度松阪市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和6年度松阪市水道事業予定貸借対照表
- 6 重要な会計方針等に関する注記
- 7 令和5年度松阪市水道事業予定貸借対照表
- 8 令和5年度松阪市水道事業予定損益計算書
- 9 令和6年度松阪市水道事業会計予算基礎資料

議案第7号

令和6年度松阪市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度松阪市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 給水戸数	73,250 戸
(2) 年間総給水量	18,619,032 m ³
(3) 一日平均給水量	51,011 m ³
(4) 建設改良事業	1,548,366 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	水道事業	収益	3,974,485 千円
第1項	営業	収益	3,618,711 千円
第2項	営業外	収益	355,774 千円

		支 出	
第1款	水道事業	費用	3,913,887 千円
第1項	営業	費用	3,669,872 千円
第2項	営業外	費用	239,015 千円
第3項	予備	費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,392,981千円は、過年度分損益勘定留保資金1,392,981千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第 1 款	資本的収入			945,575 千円
第 1 項	企業債			790,000 千円
第 2 項	出資金			72,431 千円
第 3 項	負担金			34,144 千円
第 4 項	国庫(県)補助金			49,000 千円
		支	出	
第 1 款	資本的支出			2,338,556 千円
第 1 項	建設改良費			1,548,366 千円
第 2 項	企業債償還金			790,190 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 790,000	証書借入 又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をなし、もしくは低利借換をすることができる。
計	790,000			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 309,626 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 水道事業費用を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、9,155
千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和 6 年 2 月 14 日提出

松 阪 市 長 竹 上 真 人

1 令和6年度松阪市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 水道事業収		3,974,485	4,008,184	△33,699	
1 営業収益		3,618,711	3,646,689	△27,978	
	1 給水収益	3,550,816	3,584,536	△33,720	水道料金、簡易水道使用料
	2 その他営業収益	67,895	62,153	5,742	手数料、負担金等
2 営業外収益		355,774	361,495	△5,721	
	1 受取利息及び配当金	565	565	0	預金等の利息
	2 分担金	28,737	28,737	0	水道新設等分担金
	3 他会計補助金	9,155	9,917	△762	一般会計補助金
	4 長期前受金戻入	310,281	315,625	△5,344	補助金等により取得した固定資産の減価償却費見合い分の収益化
	5 雑収益	7,036	6,651	385	その他の収益

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 水道事業用		3,913,887	3,896,368	17,519	
1 営業費用		3,669,872	3,650,349	19,523	
	1 原水及び浄水費	1,541,840	1,539,780	2,060	原水の取水及び浄水に要する費用
	2 配水及び給水費	429,662	429,480	182	配水施設及び給水に要する費用
	3 業務費	258,855	248,226	10,629	水道料金等業務に要する費用
	4 総係費	105,584	96,364	9,220	営業活動全般に要する費用
	5 減価償却費	1,295,541	1,292,101	3,440	固定資産の減価償却費
	6 資産減耗費	38,390	44,398	△6,008	有形固定資産の除却費
2 営業外費用		239,015	241,019	△2,004	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	162,256	163,903	△1,647	企業債等の利息
	2 消費税及び地方消費税	65,000	60,000	5,000	
	3 雑支出	11,759	17,116	△5,357	消費税雑支出等
3 予備費		5,000	5,000	0	
	1 予備費	5,000	5,000	0	

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的収入		945,575	1,022,942	△77,367	
1 企業債		790,000	800,000	△10,000	
	1 企業債	790,000	800,000	△10,000	建設事業債
2 出資金		72,431	80,872	△8,441	
	1 出資金	72,431	80,872	△8,441	市出資金
3 負担金		34,144	62,070	△27,926	
	1 工事負担金	34,144	62,070	△27,926	市九手川河川改修工事に伴う配水管布設替工事等工事負担金
4 国庫(県)補助金		49,000	80,000	△31,000	
	1 国庫(県)補助金	49,000	80,000	△31,000	生活基盤施設耐震化等交付金

支 出

款 項	目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的支出		2,338,556	2,354,828	△16,272	
1 建設改良費		1,548,366	1,554,380	△6,014	
	1 配水及び給水施設費	1,305,168	1,378,513	△73,345	水道施設改良に要する費用
	2 基幹施設整備費	234,607	165,254	69,353	老朽施設の更新に要する費用
	3 固定資産購入費	8,591	10,613	△2,022	配水池バッテリー購入費等
2 企業債償還金		790,190	800,448	△10,258	
	1 企業債償還金	790,190	800,448	△10,258	企業債償還元金

2 令和6年度松阪市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 1,738,000
減価償却費	1,295,541,000
固定資産除却損	38,390,000
退職給付引当金の増減額	19,445,000
賞与引当金の増減額	878,000
法定福利費引当金の増減額	226,000
長期前受金戻入額	△ 310,281,000
支払利息	162,256,000
受取利息及び受取配当金	△ 565,000
貯蔵品の増減額	2,606,000
未払金の増減額	△ 3,724,000
小計	1,203,034,000
利息及び配当金の受取額	565,000
利息の支払額	△ 162,256,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,041,343,000

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,608,084,000
工事負担金による収入	34,144,000
国庫（県）補助金等による収入	49,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,524,940,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	790,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 790,190,000
一般会計からの出資金による収入	72,431,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,241,000

資金増加（減少）額	△ 411,356,000
資金期首残高	4,082,069,000
資金期末残高	3,670,713,000

3 給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
	特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	12	(12) 34	84	156,639	76,008	232,731	45,592	31,303	309,626
前 年 度	1	12	(12) 33	84	151,467	70,590	222,141	44,695	26,891	293,727
比 較	0	0	(0) 1	0	5,172	5,418	10,590	897	4,412	15,899

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	児童手当 (千円)
		本年度	3,984	3,172	48,926	10,303	5,016	1,450
	前年度	4,302	3,119	45,167	8,633	5,112	1,450	1,760
	比 較	△318	53	3,759	1,670	△96	0	85

手 当 の 内 訳	区 分	住居手当 (千円)	計 (千円)
		本年度	1,312
	前年度	1,047	70,590
	比 較	265	5,418

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	5,172	1. 給与改定に伴う増減分	3,125	一般職員の給与改定に伴う増減分 1,915 会計年度任用職員の給与改定に伴う増減分 1,210	給与改定の状況 ・ 一般職員 給料の改定率 1.40% 前年度給与改定実施時期 令和5年4月1日 ・ 会計年度任用職員 給料の改定率 7.38% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		2. 昇給に伴う増加分	1,566		平均昇給率 1.13% 昇給月 職員数 昇給職員数 1月 29人
		3. その他の増減分	481	職員の変動に伴う増減分 481	職員数の異動状況 (会計年度任用職員を除く) 現に在職する職員数 本年度 38人 0人 38人 前年度 37人 0人 37人 増 減 1人 0人 1人
手 当	5,418	1. 制度改正に伴う増減分	1,049	期末勤勉手当 1,049	給与改定による増
		2. その他の増減分	4,369	会計年度任用職員の勤勉手当支給に伴う増減分 1,173 その他 3,196	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	301,605 円	359,400 円
	平均給与月額	340,300 円	381,528 円
	平均年齢	42 歳 4 月	59 歳 3 月
令和5年1月1日現在	平均給料月額	300,749 円	358,400 円
	平均給与月額	339,639 円	369,766 円
	平均年齢	43 歳 2 月	58 歳 3 月

平均給与月額には、期末及び勤勉手当、児童手当及び退職手当を含まない。

(2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	166,600 円	166,600 円
大 学 卒	196,200 円	196,200 円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和6年1月1日現在	1 級	8 人	23.5 %	1 級		
	2 級	3 人	8.8 %	2 級		
	3 級	(3人)	(100.0 %)	3 級		
		3 人	8.8 %			
	4 級	12 人	35.4 %	4 級		
	5 級	2 人	5.9 %	5 級	1 人	100.0 %
	6 級	5 人	14.7 %			
	7 級	0 人	0.0 %			
	8 級	1 人	2.9 %			
計	(3人)	(100.0 %)	計	1 人	100.0 %	
令和5年1月1日現在	1 級	9 人	27.3 %	1 級		
	2 級	1 人	3.0 %	2 級		
	3 級	(3人)	(100.0 %)	3 級		
		4 人	12.1 %			
	4 級	11 人	33.4 %	4 級		
	5 級	2 人	6.1 %	5 級	1 人	100.0 %
	6 級	4 人	12.1 %			
	7 級	1 人	3.0 %			
	8 級	1 人	3.0 %			
計	(3人)	(100.0 %)	計	1 人	100.0 %	
	33 人	100.0 %				

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	定型的な業務を行う職務	特に高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	副主任	係長主任	課長補佐主幹	課長	次長	部長
技能労務職	労務員	労務員	労務員	労務員	主任			

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	35	34	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	29	29	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	1	1	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	28	28	0
比 率 (B) / (A) (%)	82.9%	85.3%	0.0%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	34	33	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	27	27	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	27	27	0
比 率 (B) / (A) (%)	79.4%	81.8%	0.0%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職・技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.9
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急呼出手当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の 段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
上下水道等営業 関連業務に係る 契約	1,144,000	R5	81,840	R6 ~R10	736,560			736,560
第一水源地宿日 直業務に係る契約	81,000	R5	0	R6 ~R10	81,000			81,000
指定納付受託者 による歳入の納 付に係る契約	27,000			R6 ~R10	27,000			27,000
水源施設機械 警備に係る契約	22,440	R3 ~R5	7,842	R6 ~R8	11,763			11,763
水源施設機械 警備に係る契約	18,530	R3 ~R5	6,616	R6 ~R8	9,924			9,924
第一水源地清掃 業務に係る契約	3,051	R4 ~R5	1,017	R6 ~R7	2,034			2,034
自動車賃貸借に 係る契約	4,284	R5	0	R6 ~R12	4,284			4,284
自動車賃貸借に 係る契約	2,520	R3 ~R5	388	R6 ~R10	1,082			1,082
自動車賃貸借に 係る契約	2,160	R3 ~R5	363	R6 ~R10	825			825

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
上下水道料金等口座振替データ伝送サービスに係る契約（三菱UFJ銀行）	上下水道料金等の口座振替データ伝送通信料として月額料金22,000円及び1件当たりの単価5.5円に送受信データ件数を乗じて得た額			R6 ～R9	限度額に同じ			限度額に同じ
上下水道料金等口座振替データ伝送サービスに係る契約（百五銀行）	上下水道料金等の口座振替データ伝送通信料として月額料金33,000円及び1件当たりの単価5.5円に送受信データ件数を乗じて得た額			R6 ～R9	限度額に同じ			限度額に同じ
上下水道料金等口座振替データ伝送サービスに係る契約（三十三銀行）	2,112			R6 ～R9	1,584			1,584
上下水道料金等口座振替データ伝送サービスに係る契約（中京銀行）	1,056			R6 ～R9	1,056			1,056
上下水道料金等口座振替データ伝送サービスに係る契約（みえなか農業協同組合）	132			R6 ～R9	132			132
上下水道料金等口座振替データ伝送サービスに係る契約（桑名三重信用金庫）	1,584			R6 ～R9	1,584			1,584
上下水道料金等口座振替データ伝送サービスに係る契約（東日本信用漁業協同組合連合会）	528			R6 ～R9	528			528

5 令和6年度松阪市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		598,943,000	
ロ 立木		562,000	
ハ 建物	1,174,840,000		
減価償却累計額	<u>△ 809,254,000</u>	365,586,000	
ニ 構築物	57,594,673,000		
減価償却累計額	<u>△ 27,880,268,000</u>	29,714,405,000	
ホ 機械及び装置	3,386,488,000		
減価償却累計額	<u>△ 2,636,342,000</u>	750,146,000	
ヘ 車両運搬具	13,020,000		
減価償却累計額	<u>△ 12,369,000</u>	651,000	
ト 工具器具及び備品	9,143,000		
減価償却累計額	<u>△ 6,628,000</u>	2,515,000	
チ 建設仮勘定		50,463,000	
有形固定資産合計			31,483,271,000
(2) 無形固定資産			
イ 水利権		4,101,000	
ロ 受水権		28,320,000	
ハ 電話加入権		1,705,000	
ニ ダム使用权		1,068,000	
ホ 施設利用権		5,367,000	
ヘ ソフトウエア		2,239,000	
無形固定資産合計			<u>42,800,000</u>
固定資産合計			31,526,071,000
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,670,713,000	
(2) 未収金	435,673,000		
貸倒引当金	<u>△ 6,027,000</u>	429,646,000	
(3) 貯蔵品		11,301,000	
流動資産合計			<u>4,111,660,000</u>
資産合計			<u>35,637,731,000</u>

負 債 の 部

(単位：円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		12,228,117,000	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	361,694,000		
ロ 修繕引当金	440,409,000	802,103,000	
固定負債合計			13,030,220,000
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		742,246,000	
(2) 未払金		316,527,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	18,699,000		
ロ 法定福利費引当金	3,618,000	22,317,000	
(4) その他流動負債		38,376,000	
流動負債合計			1,119,466,000
5 繰延収益			
長期前受金	15,255,103,000		
長期前受金収益化累計額	△ 9,092,043,000	6,163,060,000	
繰延収益合計			6,163,060,000
負債合計			20,312,746,000

資 本 の 部

6 資本金			15,288,018,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	360,000		
ロ 国庫補助金	1,133,000		
資本剰余金合計		1,493,000	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,400,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	34,074,000		
利益剰余金合計		35,474,000	
剰余金合計			36,967,000
資本合計			15,324,985,000
負債資本合計			35,637,731,000

(水 道)

6 重要な会計方針等に関する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

- ・ 主な耐用年数

建物 24 ～ 38 年

構築物 30 ～ 40 年

機械及び装置 8 ～ 20 年

車両運搬具 5 年

工具器具及び備品 5 年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

- ・ 職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち「上水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する経費の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は504,879,000円です。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、退職手当として7,978,821円を支給することになるため、退職給付引当金7,978,821円を取り崩します。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として28,049,000円を支給することになるため、賞与引当金17,821,000円を取り崩します。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費として5,471,000円を支給することになるため、法定福利費引当金3,392,000円を取り崩します。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

- ・ 本市は、水道事業と簡易水道事業を運営していることから、水道事業と簡易水道事業の2つを報告セグメントとしています。なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりです。

セグメント区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の給水区域において水道水を供給する業務
簡易水道事業	朝見地域の給水区域において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

区分	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	3,293,104	2,399	3,295,503
営業費用	3,469,943	6,602	3,476,545
営業損益	△ 176,839	△ 4,203	△ 181,042
経常損益	△ 2,100	362	△ 1,738
セグメント資産	35,636,678	1,053	35,637,731
セグメント負債	20,312,034	712	20,312,746
その他の項目			
減価償却費	1,295,541	0	1,295,541
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	319,153	0	319,153

（ 水 道 ）

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,803,988 円
1年超	17,542,275 円
計	<u>23,346,263 円</u>

V 重要な後発事象に関する注記

1 重要な後発事象による注記はありません。

7 令和5年度松阪市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		598,943,000	
ロ 立木		562,000	
ハ 建物	1,174,840,000		
減価償却累計額	<u>△ 786,059,000</u>	388,781,000	
ニ 構築物	56,708,785,000		
減価償却累計額	<u>△ 27,476,649,000</u>	29,232,136,000	
ホ 機械及び装置	3,378,781,000		
減価償却累計額	<u>△ 2,501,558,000</u>	877,223,000	
ヘ 車両運搬具	13,020,000		
減価償却累計額	<u>△ 12,369,000</u>	651,000	
ト 工具器具及び備品	8,757,000		
減価償却累計額	<u>△ 5,956,000</u>	2,801,000	
チ 建設仮勘定		59,160,000	
有形固定資産合計			<u>31,160,257,000</u>
(2) 無形固定資産			
イ 水利権		4,374,000	
ロ 受水権		30,712,000	
ハ 電話加入権		1,705,000	
ニ ダム使用权		1,192,000	
ホ 施設利用権		5,813,000	
ヘ ソフトウエア		2,865,000	
無形固定資産合計			<u>46,661,000</u>
固定資産合計			<u>31,206,918,000</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,082,069,000	
(2) 未収金	435,673,000		
貸倒引当金	<u>△ 6,027,000</u>	429,646,000	
(3) 貯蔵品		13,907,000	
流動資産合計			<u>4,525,622,000</u>
資産合計			<u><u>35,732,540,000</u></u>

負 債 の 部

(単位：円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		12,180,363,000	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	342,249,000		
ロ 修繕引当金	440,409,000	782,658,000	
固定負債合計			12,963,021,000
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		790,190,000	
(2) 未払金		320,251,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	17,821,000		
ロ 法定福利費引当金	3,392,000	21,213,000	
(4) その他流動負債		38,376,000	
流動負債合計			1,170,030,000
5 繰延収益			
長期前受金	15,372,872,000		
長期前受金収益化累計額	△ 9,027,675,000	6,345,197,000	
繰延収益合計			6,345,197,000
負債合計			20,478,248,000

資 本 の 部

6 資本金			15,000,826,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	360,000		
ロ 国庫補助金	1,133,000		
資本剰余金合計		1,493,000	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,400,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	250,573,000		
利益剰余金合計		251,973,000	
剰余金合計			253,466,000
資本合計			15,254,292,000
負債資本合計			35,732,540,000

(水 道)

8 令和5年度松阪市水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	3,258,670,000		
(2) その他営業収益	61,738,000	3,320,408,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,404,149,000		
(2) 配水及び給水費	398,045,000		
(3) 業務費	227,800,000		
(4) 総係費	96,126,000		
(5) 減価償却費	1,292,101,000		
(6) 資産減耗費	44,398,000	3,462,619,000	
営業損失			142,211,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	565,000		
(2) 分担金	26,125,000		
(3) 他会計補助金	9,917,000		
(4) 長期前受金戻入	315,625,000		
(5) 雑収益	6,429,000	358,661,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	163,903,000		
(2) 雑支出	16,735,000	180,638,000	178,023,000
経常利益			35,812,000
当年度純利益			35,812,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			214,761,000
当年度未処分利益剰余金			250,573,000

9 令和6年度松阪市水道事業会計予算基礎資料

収益的収入及び支出
収入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 水道事業収益			3,974,485	
1 営業収益			3,618,711	
	(1) 給 水 収 益		3,550,816	
		水 道 料 金	3,548,178	年間総給水量 18,485,970m ³
		簡 易 水 道 使 用 料	2,638	簡易水道使用料 年間総給水量133,062m ³
	(2) そ の 他 営 業 収 益		67,895	
		手 数 料	7,444	開栓手数料等
		負 担 金	60,451	民間委託事務負担金等
2 営業外収益			355,774	
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金		565	
		預 金 利 息	564	
		貸 付 金 利 息	1	
	(2) 分 担 金		28,737	
		分 担 金	28,737	水道新設等分担金
	(3) 他会計補助金		9,155	
		他会計補助金	9,155	一般会計補助金
	(4) 長 期 前 受 金 入 戻		310,281	
		長 期 前 受 金 入 戻	310,281	補助金等により取得した固 定資産の減価償却費見合い 分の収益化
	(5) 雑 収 益		7,036	
		その他雑収益	2,471	宅地造成に伴う工事監督料 等
		簡 易 水 道 地 元 負 担 金	4,565	簡易水道事業運営に係る地 元負担金

		支 出		
款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 水道事業費用			3,913,887	
1 営業費用			3,669,872	
	(1) 原水及び 浄水費		1,541,840	
		給 料	22,732	7人
		手 当	7,913	期末勤勉手当、扶養手当、 通勤手当等
		賞与引当金 繰 入 額	2,197	
		法定福利費	5,941	
		法定福利費 引当金繰入額	416	
		報 償 費	200	地質調査謝礼
		備 消 品 費	4,290	事務用品等
		燃 料 費	1,643	自動車燃料費等
		光 熱 水 費	78	ガス代等
		通 信 運 搬 費	8,961	電話料金、専用回線使用料 等
		委 託 料	74,517	水源施設等警備委託、施設 設備点検委託、除草清掃業 務委託等
		手 数 料	1,469	水質検査手数料等
		使 用 料	160	電柱使用料
		賃 借 料	811	公用車リース料
		修 繕 費	21,630	施設設備修繕及び自動車車 検代等
		動 力 費	94,206	水源地電力料金
		薬 品 費	8,159	次亜塩素酸ナトリウム、消 石灰等
		材 料 費	400	修繕材料費

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		保 險 料	82	自動車損害保険料
		公 課 費	29	自動車重量税
		受 水 費	1,278,803	南勢志摩水道用水及び北中勢水道用水受水費
		給 料 ・ 簡	313	簡易水道担当職員1名 (1ヶ月分)
		手 当 ・ 簡	123	期末勤勉手当 簡易水道担当職員1名 (1ヶ月分)
		法定福利費・簡	108	簡易水道担当職員1名 (1ヶ月分)
		備消品費・簡	8	簡易水道事業事務用品等
		燃 料 費 ・ 簡	9	簡易水道事業自動車燃料費等
		委 託 料 ・ 簡	4,648	簡易水道事業施設維持管理等委託、水質検査委託
		手 数 料 ・ 簡	10	簡易水道事業健康診断、公金振込手数料
		動 力 費 ・ 簡	1,839	簡易水道事業ポンプ場電力料金
		薬 品 費 ・ 簡	136	簡易水道事業次亜塩素酸ナトリウム、残留塩素計試薬
		保 險 料 ・ 簡	9	簡易水道事業日水協施設保険
	(2) 配 水 及 び 給 水 費		429,662	
		給 料	22,811	7人
		手 当	9,260	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,755	
		法 定 福 利 費	6,158	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	521	
		備 消 品 費	1,147	工具部品等

(水 道)

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		燃 料 費	1,232	自動車燃料費
		光 熱 水 費	4,100	配水池電気代
		印 刷 製 本 費	205	材料表等印刷代
		通 信 運 搬 費	17	郵送料
		委 託 料	49,112	漏水調査委託、松阪市上水道台帳補正業務委託等
		賃 借 料	2,527	敷地賃借料、公用車リース料、自家発・トラックリース料
		修 繕 費	1,150	自動車車検代、修理代等
		路 面 復 旧 費	35,000	修繕工事跡道路舗装復旧費
		動 力 費	30,800	ポンプ場電力料金
		材 料 費	22,740	修繕材料費
		修 繕 工 事 費	204,046	漏水等修繕工事費、鉛管取替工事費等
		保 險 料	178	自動車等損害保険料
		公 課 費	57	自動車重量税
		量 水 器 取 替 費 補 修	35,846	検定満期量水器取替修理
	(3) 業 務 費		258,855	
		給 料	13,169	5人
		手 当	4,335	期末勤勉手当、通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	968	
		法 定 福 利 費	3,048	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	191	
		備 消 品 費	3,453	閉栓キャップ、事務用品等

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		燃 料 費	128	自動車燃料費
		印 刷 製 本 費	535	収納日報印刷代等
		通 信 運 搬 費	4,071	量水器取替通知、口座伝送 に係る通信費等
		委 託 料	213,027	営業関連業務委託、量水器 取替委託等
		手 数 料	15,665	口座振替手数料、クレジッ ト取扱手数料等
		賃 借 料	198	公用車リース料
		修 繕 費	50	自動車修理代
		保 険 料	17	自動車損害保険料
	(4) 総 係 費		105,584	
		給 料	30,900	8人
		手 当	14,025	期末勤勉手当、扶養手当、 通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,018	
		報 酬	84	水源保護審議会委員
		法 定 福 利 費	9,610	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	792	
		旅 費	838	研修旅費等
		退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	19,445	
		報 償 費	442	講師謝礼等
		被 服 費	1,536	職員被服費
		備 消 品 費	4,113	事務用品、追録代等
		燃 料 費	796	自動車燃料費

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		光 熱 水 費	1,408	電気、ガス、下水道使用料
		印 刷 製 本 費	138	集中浄書代等
		通 信 運 搬 費	1,343	電話代、郵送料等
		広 告 料	61	新聞掲載料
		委 託 料	853	積算システム保守委託等
		手 数 料	734	登記手数料等
		使 用 料	6,556	庁舎使用料、職員パソコン 使用料等
		賃 借 料	2,309	公用車リース料等
		修 繕 費	250	自動車修理代
		補 償 費	500	管破損等事故補償費
		負 担 金	1,873	日本水道協会会費、電子入 札システム負担金、研修会 参加負担金等
		研 修 費	50	職員研修費
		厚 生 福 利 費	376	職員健康診断料等
		保 險 料	2,504	自動車、建物損害保険料等
		雑 費	30	
	(5) 減価償却費		1,295,541	
		有形固定資産 減価償却費	1,291,680	
		無形固定資産 減価償却費	3,861	
	(6) 資産減耗費		38,390	
		固定資産 除却費	38,390	

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
2 営業外費用			239,015	
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費		162,256	
		企業債利息	162,256	
	(2) 消費税及び 地方消費税		65,000	
		消費税及び 地方消費税	65,000	
	(3) 雑 支 出		11,759	
		消費税雑支出	7,559	
その他雑支出		4,200	過年度還付金等	
3 予備費			5,000	
	(1) 予 備 費		5,000	
		予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的収入			945,575	
1 企業債	(1) 企 業 債		790,000	
		企 業 債	790,000	建設改良事業に充当
2 出資金	(1) 出 資 金		72,431	
		市 出 資 金	72,431	統合水道建設改良事業、 消火栓設置増強費
3 負担金	(1) 工 事 負 担 金		34,144	
		工 負 担 事 金	34,144	市九手川河川改修工事に伴 う配水管布設替工事等
4 国庫(県)補助金	(1) 国 庫 (県) 補 助 金		49,000	
		県 補 助 金	49,000	生活基盤施設耐震化等交付 金

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的支出			2,338,556	
1 建設改良費			1,548,366	
	(1) 配水及び 給水施設費		1,305,168	
		給 料	51,975	15人
		手 当	32,570	期末勤勉手当、扶養手当、 通勤手当等
		法定福利費	16,375	
		旅 費	713	研修旅費等
		備 消 品 費	650	事務用品等
		燃 料 費	703	自動車燃料費
		委 託 料	41,326	配水管布設替設計業務委託 等
		手 数 料	21	配水管技能者登録更新手数料 等
		使 用 料	1,231	積算システム共同利用料等
		賃 借 料	968	公用車リース料等
		修 繕 費	200	自動車修理代
		負 担 金	823	研修会参加負担金等
		工 事 請 負 費	1,157,549	配水管布設替工事等
		保 險 料	64	自動車損害保険料
	(2) 基 幹 施 設 整 備 費		234,607	
		給 料	14,739	5人
		手 当	7,782	期末勤勉手当、扶養手当、 通勤手当等
		法定福利費	4,352	

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		備 消 品 費	530	事務用品等
		燃 料 費	384	自動車燃料費
		賃 借 料	216	公用車リース料
		修 繕 費	50	自動車修理代
		工 事 請 負 費	206,540	新八田ポンプ場造成工事等
		保 險 料	14	自動車損害保険料
	(3) 固 定 資 産 購 入 費		8,591	
		機 械 及 び 装 置	8,166	量水器、配水池バッテリー等
		工 具 器 具 及 び 備 品	425	給水用バッテリー駆動型ポンプ
2 企業債償還金			790,190	
	(1) 企業債償還金		790,190	
		企業債償還金	790,190	企業債償還元金

令和 6 年 度

松 阪 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

令和6年度松阪市下水道事業会計予算

附 属 諸 表

- 1 令和6年度松阪市下水道事業会計予算実施計画
- 2 令和6年度松阪市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和6年度松阪市下水道事業予定貸借対照表
- 6 重要な会計方針等に関する注記
- 7 令和5年度松阪市下水道事業予定貸借対照表
- 8 令和5年度松阪市下水道事業予定損益計算書
- 9 令和6年度松阪市下水道事業会計予算基礎資料

議案第 8 号

令和 6 年度松阪市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 6 年度松阪市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 (基) 数		
公 共 下 水 道		35,300 戸
農 業 集 落 排 水		323 戸
公 共 浄 化 槽		2,212 基
(2) 年 間 総 排 水 量		
		8,436,000 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量		
		23,112 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業		
管 渠 布 設 費		3,728,315 千円
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金		145,844 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	下 水 道 事 業 収 益	5,401,079 千円
第 1 項	営 業 収 益	2,209,055 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	3,192,024 千円
支 出		
第 1 款	下 水 道 事 業 費 用	5,052,404 千円
第 1 項	営 業 費 用	4,300,704 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	750,700 千円
第 3 項	予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,080,255千円は、過年度分損益勘定留保資金344,654千円、当年度分損益勘定留保資金1,579,505千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額156,096千円で補てんするものとする。)

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	4,643,623 千円
第 1 項	企 業 債	2,303,000 千円
第 2 項	他 会 計 負 担 金	54,420 千円
第 3 項	他 会 計 補 助 金	895,517 千円
第 4 項	国 庫 補 助 金	1,181,823 千円
第 5 項	県 補 助 金	8,551 千円
第 6 項	負 担 金 及 び 分 担 金	194,971 千円
第 7 項	基 金 繰 入 金	5,341 千円
支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	6,723,878 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	3,917,324 千円
第 2 項	投 資	4,527 千円
第 3 項	企 業 債 償 還 金	2,802,027 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金に係る契約	令和7年度～ 令和12年度	960千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中勢沿岸流域下水道建設負担金	千円 138,500	証書借入 又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をなし、もしくは低利借換をすることができる。
公共下水道事業	2,142,800			
公共浄化槽事業	21,700			
計	2,303,000			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 335,604 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業費用及び資本的支出を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,785,703千円である。

令和 6 年 2 月 14 日提出

松 阪 市 長 竹 上 真 人

1 令和6年度松阪市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益		5,401,079	5,473,265	△72,186	
1 営 業 収 益		2,209,055	2,220,983	△11,928	
	1 下 水 道 使 用 料	1,737,003	1,749,132	△12,129	下水道使用料
	2 負 担 金	470,353	471,213	△860	一般会計負担金
	3 そ の 他 営 業 収 益	1,699	638	1,061	
2 営 業 外 収 益		3,192,024	3,252,282	△60,258	
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	461	469	△8	基金利息
	2 他 会 計 補 助 金	1,890,186	1,953,187	△63,001	一般会計補助金
	3 国 庫 補 助 金	19,745	38,499	△18,754	
	4 県 補 助 金	4,545	4,625	△80	
	5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	50,000	50,000	0	
	6 長 期 前 受 金 戻 入	1,226,849	1,205,266	21,583	補助金等により取得した固定資産 の減価償却費見合い分の収益化
	7 雑 収 益	238	236	2	その他の収益

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用		5,052,404	4,981,298	71,106	
1 営 業 費 用		4,300,704	4,211,014	89,690	
	1 管 渠 費	194,256	208,804	△14,548	下水道管渠等の維持管理に要する費用
	2 普及促進費	37,608	32,793	4,815	排水設備工事及び水洗化普及促進に要する費用
	3 集 落 排 水 管 渠 費	1,200	1,800	△600	農業集落排水管渠等の維持管理に要する費用
	4 集 落 排 水 処 理 施 設 費	44,571	42,766	1,805	農業集落排水処理施設に要する費用
	5 浄 化 槽 処 理 施 設 費	188,418	162,289	26,129	浄化槽処理施設に要する費用
	6 業 務 費	64,205	61,778	2,427	下水道使用料等業務に要する費用
	7 総 係 費	86,237	88,736	△2,499	営業活動全般に要する費用
	8 流 下 水 道 域 費	1,009,800	930,600	79,200	流域下水道維持管理負担金
	9 減 価 償 却 費	2,674,409	2,679,912	△5,503	固定資産の減価償却費
	○ 資 産 減 耗 費	0	1,536	△1,536	
2 営 業 外 費 用		750,700	763,101	△12,401	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	554,640	582,401	△27,761	企業債及び他会計借入金に対する利息
	2 補 助 金	13,200	13,200	0	水洗化促進事業補助金
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,700	0	4,700	
	4 雑 支 出	178,160	167,500	10,660	消費税雑支出等
3 予 備 費		1,000	1,000	0	
	1 予 備 費	1,000	1,000	0	
○ 特 別 損 失		0	6,183	△6,183	
	○ そ の 他 特 別 損 失	0	6,183	△6,183	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的収入		4,643,623	3,940,561	703,062	
1 企業債		2,303,000	1,965,900	337,100	
	1 企業債	2,303,000	1,965,900	337,100	建設事業債
2 他会計 負担金		54,420	41,900	12,520	
	1 他会計 負担金	54,420	41,900	12,520	雨水建設事業一般会計負担金
3 他会計 補助金		895,517	817,076	78,441	
	1 他会計 補助金	895,517	817,076	78,441	下水道建設事業債償還経費等 一般会計補助金
4 国庫補助金		1,181,823	899,493	282,330	
	1 国庫補助金	1,181,823	899,493	282,330	下水道建設事業に充当する国 庫補助金
5 県補助金		8,551	9,506	△955	
	1 県補助金	8,551	9,506	△955	
6 負担金及び 分担金		194,971	201,423	△6,452	
	1 受益者 負担金 及び分担金	194,971	193,423	1,548	
	○ 工事負担金	0	8,000	△8,000	
7 基金繰入金		5,341	5,263	78	
	1 基金繰入金	5,341	5,263	78	

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的支出		6,723,878	6,116,346	607,532	
1 建設改良費		3,917,324	3,278,436	638,888	
	1 管渠布設費	3,728,315	2,833,878	894,437	下水道建設に要する費用
	2 受益者負担金 賦課徴収業務費	41,665	50,327	△8,662	受益者負担金賦課徴収業務に 要する費用
	3 流域下水道 建設負担金	145,844	245,519	△99,675	
	4 固定資産 購入費	1,500	10,712	△9,212	
	○ ポンプ場 築造費	0	138,000	△138,000	
2 投 資		4,527	5,570	△1,043	
	1 基 金	4,527	5,570	△1,043	基金積立金等
3 企 業 還 債 金		2,802,027	2,832,340	△30,313	
	1 企 業 還 債 金	2,802,027	2,832,340	△30,313	企業債償還元金

2 令和6年度松阪市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年 4月 1日から令和7年 3月31日まで)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	279,387,000
減価償却費	2,674,409,000
退職給付引当金の増減額	21,562,000
賞与引当金の増減額	△ 27,000
法定福利費引当金の増減額	△ 14,000
長期前受金戻入額	△ 1,226,849,000
支払利息	554,640,000
受取利息及び受取配当金	△ 461,000
未収金の増減額	△ 64,551,000
未払金の増減額	10,000,000
小計	<u>2,248,096,000</u>
利息及び配当金の受取額	461,000
利息の支払額	<u>△ 554,640,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,693,917,000</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
基金の積立による支出	△ 447,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,726,191,000
無形固定資産の取得による支出	△ 132,586,000
国庫補助金等による収入	1,190,374,000
分担金・負担金等による収入	194,971,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	949,937,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 523,942,000</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
基金繰り替え運用による収入	600,000,000
基金繰り替え運用返済による支出	△ 600,000,000
建設改良企業債による収入	2,303,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,802,027,000
減債基金の取崩しによる収入	5,342,000
減債基金の積立による支出	△ 4,080,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 497,765,000</u>
資金増加(減少)額	672,210,000
資金期首残高	<u>127,728,000</u>
資金期末残高	<u>799,938,000</u>

3 給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
	特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	0	(9) 37	0	164,156	89,133	253,289	50,290	32,025	335,604
前 年 度	0	0	(9) 39	0	167,934	90,644	258,578	51,016	32,725	342,319
比 較	0	0	(0) △2	0	△3,778	△1,511	△5,289	△726	△700	△6,715

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	6,162	2,106	55,669	13,266	6,720	180	3,470
	前 年 度	7,620	2,160	55,955	13,512	5,688	180	3,975
	比 較	△1,458	△54	△286	△246	1,032	0	△505

手 当 の 内 訳	区 分	住 居 手 当	計
		(千円)	(千円)
	本 年 度	1,560	89,133
	前 年 度	1,554	90,644
	比 較	6	△1,511

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△3,778	1. 給与改定に伴う増減分	2,498	一般職員の給与改定に伴う増減分 1,583 会計年度任用職員の給与改定に伴う増減分 915	給与改定の状況 ・一般職員 給料の改定率 1.07% 前年度給与改定実施時期 令和5年4月1日 ・会計年度任用職員 給料の改定率 7.22% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		2. 昇給に伴う増加分	1,698		平均昇給率 1.14% 昇給月 職員数 昇給職員数 1月 36人
		3. その他の増減分	△7,974	職員の変動に伴う増減分 △7,974	職員数の異動状況 (会計年度任用職員を除く) 現に在職する職員数 本年度 38人 0人 38人 前年度 36人 3人 39人 増 減 2人 △3人 △1人
手 当	△1,511	1. 制度改正に伴う増減分	1,192	期末勤勉手当 1,192	給与改定による増
		2. その他の増減分	△2,703	会計年度任用職員の勤勉手当支給に伴う増減分 906 その他 △3,609	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
	平均給料月額	平均給与月額
令和6年 1月 1日現在	平均給料月額	326,978 円
	平均給与月額	370,817 円
	平均年齢	42 歳 9 月
令和5年 1月 1日現在	平均給料月額	326,592 円
	平均給与月額	373,368 円
	平均年齢	41 歳 11 月

平均給与月額には、期末及び勤勉手当、児童手当及び退職手当を含まない。

(2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	166,600 円	166,600 円
大 学 卒	196,200 円	196,200 円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和6年 1月 1日現在	1 級	5 人	13.5 %
	2 級	2 人	5.4 %
	3 級	(1 人)	(100.0 %)
		2 人	5.4 %
	4 級	15 人	40.5 %
	5 級	10 人	27.1 %
	6 級	2 人	5.4 %
	7 級	1 人	2.7 %
	8 級		
計	(1 人) 37 人	(100.0 %) 100.0 %	
令和5年 1月 1日現在	1 級	4 人	10.3 %
	2 級	2 人	5.1 %
	3 級	5 人	12.8 %
	4 級	17 人	43.6 %
	5 級	8 人	20.5 %
	6 級	3 人	7.7 %
	7 級		
	8 級		
	計	39 人	100.0 %

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	定型的な業務を行う職務	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	副主任	係長主任	課長補佐主幹	課長	次長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	38	38	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	36	36	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	36	36
比 率 (B)/(A) (%)	94.7%	94.7%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	39	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	39	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	39	39
比 率 (B)/(A) (%)	100.0%	100.0%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急呼出手当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
水洗便所等改造 資金融資あっせ んに伴う利子補 給金に係る契約 (令和3年度)	千円 960	R4 ~R5	59	R6 ~R8	20	千円	千円	千円 20
水洗便所等改造 資金融資あっせ んに伴う利子補 給金に係る契約 (令和5年度)	960	R5	40	R6 ~R10	200			200
水洗便所等改造 資金融資あっせ んに伴う利子補 給金に係る契約 (令和6年度)	960			R7 ~R12	960			960
自動車賃借に 係る契約	5,688	R4 ~R5	1,035	R6 ~R10	2,276			2,276
自動車賃借に 係る契約	1,824			R6 ~R12	1,824			1,824
自動車賃借に 係る契約	1,872			R6 ~R12	1,872			1,872
自動車賃借に 係る契約	4,057			R6 ~R12	4,057			4,057
三重県公共工 事設計積算シ ステム使用に 係る契約	6,076	R5	1,736	R6 ~R8	4,340			4,340

5 令和6年度松阪市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		265,471,000	
ロ 建物	604,232,000		
減価償却累計額	<u>△ 68,432,000</u>	535,800,000	
ハ 構築物	114,958,572,000		
減価償却累計額	<u>△ 34,848,868,000</u>	80,109,704,000	
ニ 機械及び装置	2,559,158,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,240,375,000</u>	1,318,783,000	
ホ 工具器具及び備品	5,054,000		
減価償却累計額	<u>△ 3,215,000</u>	1,839,000	
ヘ 建設仮勘定		<u>814,423,000</u>	
有形固定資産合計			83,046,020,000
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		7,191,013,000	
ロ ソフトウエア		<u>1,725,000</u>	
無形固定資産合計			7,192,738,000
(3) 投資			
イ 基金		<u>915,168,000</u>	
投資合計			<u>915,168,000</u>
固定資産合計			91,153,926,000
2. 流動資産			
(1) 現金預金			799,938,000
(2) 未収金	423,730,000		
貸倒引当金	<u>△ 12,935,000</u>	<u>410,795,000</u>	
流動資産合計			<u>1,210,733,000</u>
資産合計			<u><u>92,364,659,000</u></u>

(単位：円)

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		34,224,269,000	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>262,962,000</u>	
固定負債合計			34,487,231,000
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,796,505,000	
(2) 未払金		405,000,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	20,791,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>4,090,000</u>	24,881,000	
(4) その他流動負債		<u>81,693,000</u>	
流動負債合計			3,308,079,000
5. 繰延収益			
長期前受金	64,327,490,000		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 17,493,260,000</u>	<u>46,834,230,000</u>	
繰延収益合計			<u>46,834,230,000</u>
負債合計			84,629,540,000
資本の部			
6. 資本金			6,988,803,000
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	23,579,000		
ロ 国庫補助金	<u>18,577,000</u>		
資本剰余金合計		42,156,000	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>704,160,000</u>		
利益剰余金合計		<u>704,160,000</u>	
剰余金合計			<u>746,316,000</u>
資本合計			<u>7,735,119,000</u>
負債資本合計			<u><u>92,364,659,000</u></u>

6 重要な会計方針等に関する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	38年
構築物	10年～50年
機械及び装置	10年～25年
工具、器具及び備品	2年～10年

(2)無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

(2)賞与引当金・法定福利費引当金

- ・ 職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する経費の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は30,797,357,000円です。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

- ・令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として31,186,000円を支給することになるため、賞与引当金21,217,000円を取り崩します。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

- ・令和6年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費として6,133,000円を支給することになるため、法定福利費引当金4,159,000円を取り崩します。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

- ・本市は、公共下水道事業、農業集落排水事業、公共浄化槽事業を運営していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、公共浄化槽事業の3つを報告セグメントとしています。なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりです。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街地における、し尿、生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	小野処理区、高木処理区、須賀・川北処理区における、し尿、生活雑排水等の処理
公共浄化槽事業	飯南、飯高管内における、し尿、生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	公共浄化槽事業	合計
営業収益	1,915,466	15,158	120,522	2,051,146
営業費用	3,795,465	84,763	287,827	4,168,055
営業損益	△ 1,879,999	△ 69,605	△ 167,305	△ 2,116,909
経常損益	316,694	18,897	△ 6,204	329,387
セグメント資産	90,248,595	852,314	1,263,750	92,364,659
セグメント負債	82,896,660	661,765	1,071,115	84,629,540
その他の項目				
他会計繰入金	3,138,742	61,214	110,520	3,310,476
減価償却費	2,519,092	41,761	113,556	2,674,409
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	637,194	△34,590	△82,197	520,407

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 3,012,858 円

1年超 10,196,195 円

計 13,209,053 円

V 重要な後発事象に関する注記

1 重要な後発事象による注記はありません。

7 令和5年度松阪市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		265,471,000
ロ 建物	604,232,000	
減価償却累計額	<u>△ 52,669,000</u>	551,563,000
ハ 構築物	112,265,302,000	
減価償却累計額	<u>△ 32,573,507,000</u>	79,691,795,000
ニ 機械及び装置	2,559,158,000	
減価償却累計額	<u>△ 1,125,739,000</u>	1,433,419,000
ホ 工具器具及び備品	3,690,000	
減価償却累計額	<u>△ 3,215,000</u>	475,000
ヘ 建設仮勘定		<u>715,476,000</u>
有形固定資産合計		82,658,199,000
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		7,326,553,000
ロ ソフトウェア		<u>2,248,000</u>
無形固定資産合計		7,328,801,000
(3) 投資		
イ 基金		<u>915,983,000</u>
投資合計		<u>915,983,000</u>
固定資産合計		90,902,983,000
2. 流動資産		
(1) 現金預金		
		127,728,000
(2) 未収金		
イ 未収金	359,178,000	
ロ 貸倒引当金	<u>△ 12,935,000</u>	<u>346,243,000</u>
流動資産合計		<u>473,971,000</u>
資産合計		<u><u>91,376,954,000</u></u>

(単位：円)

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		34,717,774,000	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>241,400,000</u>	
固定負債合計			34,959,174,000
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,802,026,000	
(2) 未払金		395,000,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	21,217,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>4,159,000</u>	25,376,000	
(4) その他流動負債		<u>81,693,000</u>	
流動負債合計			3,304,095,000
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金	61,924,364,000		
ロ 長期前受金収益化累計額	<u>△ 16,266,411,000</u>	<u>45,657,953,000</u>	
繰延収益合計			<u>45,657,953,000</u>
負債合計			83,921,222,000
	資本の部		
6. 資本金			6,500,575,000
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	23,579,000		
ロ 国庫補助金	<u>18,577,000</u>		
資本剰余金合計		42,156,000	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>913,001,000</u>		
利益剰余金合計		<u>913,001,000</u>	
剰余金合計			<u>955,157,000</u>
資本合計			<u>7,455,732,000</u>
負債資本合計			<u>91,376,954,000</u>

8 令和5年度松阪市下水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,590,121,000		
(2) 負担金	471,213,000		
(3) その他営業収益	638,000	2,061,972,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	192,350,000		
(2) 普及促進費	36,638,000		
(3) 集落排水管渠費	1,637,000		
(4) 集落排水処理施設費	39,697,000		
(5) 浄化槽処理施設費	149,466,000		
(6) 業務費	56,986,000		
(7) 総係費	88,422,000		
(8) 流域下水道費	846,000,000		
(9) 減価償却費	2,679,912,000	4,091,108,000	
営業損失			2,029,136,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	469,000		
(2) 他会計補助金	1,953,187,000		
(3) 国庫補助金	38,499,000		
(4) 県補助金	4,625,000		
(5) 長期前受金戻入	1,205,266,000		
(6) 雑収益	236,000	3,202,282,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	582,401,000		
(2) 補助金	13,200,000		
(3) 雑支出	167,273,000	762,874,000	2,439,408,000
経常利益			410,272,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	20,684,000	20,684,000	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	6,183,000	6,183,000	14,501,000
当年度純利益			424,773,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			488,228,000
当年度未処分利益剰余金			913,001,000

9 令和6年度松阪市下水道事業会計予算基礎資料

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 下水道事業収益			5,401,079	
1 営業収益	(1) 下水道使用料	公共下水道使用料	1,737,003	
		公共下水道使用料	1,588,017	年間総排水量 8,436,000m ³
		農業集落排水処理施設使用料	16,414	
		公共浄化槽使用料	132,572	
	(2) 負担金		470,353	
		他会計負担金	470,353	雨水処理一般会計負担金
	(3) その他営業収益		1,699	
		手数料	1,459	排水設備指定工事店指定手数料
		雑収益	240	使用料督促手数料、使用料延滞金、明和町負担収入
	2 営業外収益	(1) 受取利息及び配当金		461
基金利息			461	基金利息
(2) 他会計補助金			1,890,186	
		他会計補助金	1,890,186	一般会計補助金
(3) 国庫補助金			19,745	
		交付金	19,745	下水道事業に充当する国庫補助金
(4) 県補助金			4,545	
		県補助金	4,545	同和地区公共下水道事業補助金等
(5) 消費税及び地方消費税還付金			50,000	
		消費税及び地方消費税還付金	50,000	
(6) 長期前受金戻			1,226,849	
		長期前受金戻	1,226,849	補助金等により取得した固定資産の減価償却費見合い分の収益化
(7) 雑収益			238	
		賃貸料	58	電柱等占用料
		その他雑収益	180	受益者負担金延滞金、受益者負担金督促手数料

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 下水道事業費用			5,052,404	
1 営業費用			4,300,704	
	(1) 管 渠 費		194,256	
		給 料	13,401	4人
		手 当	6,131	期末勤勉手当、扶養手 当、通勤手当等
		賞与引当金額 繰 入 額	1,594	
		法定福利費	3,938	
		法定福利費 引当金繰入額	316	
		備 消 品 費	831	マンホールポンプ消耗品 等
		燃 料 費	146	自動車燃料費等
		光 熱 水 費	34	水道使用料
		通 信 運 搬 費	4,566	マンホールポンプ通信料
		委 託 料	109,897	水質調査委託、マンホ ールポンプ設備維持管理業 務委託、下水道管渠維持 管理業務委託、下水道台 帳補正業務委託等
		賃 借 料	181	JR及び近鉄等管占用地 借上料、公用車リース料
		修 繕 費	38,700	マンホール、マンホール ポンプ修繕等
		動 力 費	14,242	マンホールポンプ電気料 金等
		保 険 料	279	下水道賠償責任保険料等
	(2) 普及促進費		37,608	
		給 料	18,091	5人
		手 当	7,278	期末勤勉手当、扶養手 当、通勤手当等
		賞与引当金額 繰 入 額	2,116	
		法定福利費	5,001	
		法定福利費 引当金繰入額	400	
		備 消 品 費	159	事務用品、検査用ミラー 等
		燃 料 費	171	自動車燃料費

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		印刷製本費	572	パンフレット印刷等
		通信運搬費	84	指定工事店関係通知郵送料等
		委託料	3,210	普及促進に関する業務委託
		賃借料	282	公用車リース代
		修繕費	50	自動車修理代
		補助及び 交付金	180	水洗便所等改造資金融資 あっせん利子補給金
		保険料	14	自動車損害保険料
	(3) 集 落 排 水 管 渠 費		1,200	
		委託料	1,000	管渠清掃業務委託
		賃借料	200	自家発電機、ダンプトラック
	(4) 集 落 排 水 処 理 施 設 費		44,571	
		給料	4,580	1人
		手当	2,158	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		賞与引当金 繰入額	667	
		法定福利費	1,410	
		法定福利費 引当金繰入額	133	
		備用品費	670	事務用品等
		燃料費	21	発電機用軽油等
		光熱水費	360	水道使用料
		通信運搬費	489	電話料金
		委託料	14,707	施設維持管理業務委託等
		手数料	7,398	汚泥引抜き手数料等
		使用料	167	会計システム使用料等
		修繕費	3,993	施設設備修繕
		動力費	7,200	汚水処理施設等電気料金
		負担金	582	上下水道営業関連業務負担金
		保険料	36	建物総合損害共済保険

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明	
	(5) 浄 化 槽 処 理 施 設 費		188,418		
		給 料	6,561	2人	
		手 当	3,125	期末勤勉手当、扶養手 当、通勤手当等	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	680		
		法 定 福 利 費	1,894		
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	136		
		備 消 品 費	997	殺虫プレート等	
		通 信 運 搬 費	66	郵送料等	
		委 託 料	141,169	合併処理浄化槽清掃業務 委託等	
		手 数 料	9,630	銀行等口座振替手数料、 法定検査手数料等	
		使 用 料	744	浄化槽管理システム使用 料等	
		修 繕 費	15,277	補修修繕等	
		薬 品 費	4,713	放流消毒薬	
	負 担 金	3,426	上下水道営業関連業務負 担金等		
	(6) 業 務 費			64,205	
		給 料	3,668	1人	
		手 当	1,788	期末勤勉手当、時間外手 当、通勤手当	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	479		
		法 定 福 利 費	989		
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	92		
備 消 品 費		35	事務用品等		
通 信 運 搬 費		68	郵送料		
委 託 料		902	公共下水道接続に伴う入 力業務委託		
手 数 料		3,196	銀行等口座振替手数料等		
負 担 金	52,988	上下水道営業関連業務負 担金等			
(7) 総 係 費			86,237		
	給 料	24,173	6人		

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		手 当	12,169	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,212	
		法 定 福 利 費	7,846	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	638	
		旅 費	726	職員研修会、講習会旅費
		退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	21,562	
		被 服 費	1,609	職員被服費
		備 消 品 費	1,965	事務用品、書籍購読料等
		燃 料 費	179	自動車燃料費
		光 熱 水 費	1,429	電気、ガス、水道使用料
		印 刷 製 本 費	27	下水道の日チラシ等
		通 信 運 搬 費	526	庁舎電話料、ファックス料金、通信回線利用料
		広 告 料	66	新聞掲載料
		委 託 料	2,699	公営企業会計運用支援業務委託等
		手 数 料	165	公金振込手数料等
		使 用 料	5,040	庁舎使用料、職員パソコン使用料等
		賃 借 料	279	公用車リース代等
		修 繕 費	50	自動車修理代等
		負 担 金	1,465	下水道協会費、職員研修会、講習会参加負担金等
		保 険 料	14	自動車損害保険料
		厚 生 福 利 費	368	職員健康診断料等
		雑 費	30	
	(8) 流域下水道費		1,009,800	
		負 担 金	1,009,800	流域下水道維持管理負担金(三重県)
	(9) 減価償却費		2,674,409	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,405,760	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	268,649	

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
2 営業外費用			750,700	
	(1) 支払利息 及び企業債 取扱諸費		554,640	
		企業債利息	554,329	
		借入金利息	311	
	(2) 補助金		13,200	
		水洗便所 設置費補助金	13,200	水洗化促進事業補助金
	(3) 消費税及び 地方消費税		4,700	
		消費税及び 地方消費税	4,700	
	(4) 雑支出		178,160	
		消費税雑支出	175,160	
その他雑支出		3,000	過年度還付金等	

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
3 予備費			1,000	
	(1) 予 備 費		1,000	
		予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的収入			4,643,623	
1 企業債	(1) 企業債		2,303,000	
		企業債	2,303,000	建設改良事業に充当
2 他会計負担金	(1) 他会計負担金		54,420	
		他会計負担金	54,420	雨水建設事業一般会計負担金
3 他会計補助金	(1) 他会計補助金		895,517	
		他会計補助金	895,517	下水道事業債償還経費等一般会計補助金
4 国庫補助金	(1) 国庫補助金		1,181,823	
		交付金	1,181,823	下水道建設事業に充当する国庫補助金
5 県補助金	(1) 県補助金		8,551	
		県補助金	8,551	下水道建設事業に充当する県補助金
6 負担金及び分担金	(1) 受益者負担金及び分担金		194,971	
		受益者負担金及び分担金	194,971	
7 基金繰入金	(1) 基金繰入金		5,341	
		基金繰入金	5,341	公共浄化槽減債基金繰入金

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的支出			6,723,878	
1 建設改良費			3,917,324	
	(1) 管渠布設費		3,728,315	
		給 料	87,174	24人
		手 当	52,037	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		法 定 福 利 費	27,321	
		旅 費	1,205	研修旅費等
		備 消 品 費	4,070	事務用品等
		燃 料 費	1,193	自動車燃料費
		印 刷 製 本 費	58	名入り封筒印刷代
		通 信 運 搬 費	787	庁舎電話料等
		委 託 料	330,440	管渠測量調査設計業務委託等
		使 用 料	1,962	積算システム使用料等
		賃 借 料	2,781	コピー機、公用車リース代等
		修 繕 費	650	自動車車検修理代等
		工 事 請 負 費	3,143,547	下水道工事費等
		補 償 費	73,480	物件移転補償費
		負 担 金	1,471	職員技術研修参加負担金等
		保 險 料	139	自動車損害保険料

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
	(2) 受益者負担金 賦課徴収 業務費		41,665	
		給 料	6,508	2人
		手 当	4,447	期末勤勉手当、扶養手 当、通勤手当等
		法 定 福 利 費	1,891	
		報 償 費	21,854	受益者負担金納入報奨金
		備 消 品 費	209	事務用品等
		印 刷 製 本 費	938	パンフレット、受益者負 担金督促状印刷代等
		通 信 運 搬 費	1,138	納入通知書等郵送料
		委 託 料	1,002	電子計算事務委託料
		手 数 料	149	銀行等口座振替手数料
		使 用 料	3,518	電子計算システム使用料
	負 担 金	11	口座伝送受信に係る負 担金	
	(3) 流域下水道 建設負担金		145,844	
負 担 金		145,844	中勢沿岸流域下水道事業 負担金(三重県)	
(4) 固 定 資 産 購 入 費		1,500		
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 購 入 費	1,500	デザインマンホール蓋	
2 投資			4,527	
	(1) 基 金		4,527	
基 金			4,527	基金積立金等
3 企業債償還金			2,802,027	
	(1) 企業債償還金		2,802,027	
		企業債償還金		2,802,027

令和 6 年 度

松阪市松阪市民病院事業会計予算書

令和6年度松阪市松阪市民病院事業会計予算

附 属 諸 表

- 1 令和6年度松阪市松阪市民病院事業会計予算実施計画
- 2 令和6年度松阪市松阪市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和6年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表
- 6 重要な会計方針等に関する注記
- 7 令和5年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表
- 8 令和5年度松阪市松阪市民病院事業予定損益計算書
- 9 令和6年度松阪市松阪市民病院事業会計予算基礎資料

議案第9号

令和6年度松阪市松阪市民病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度松阪市民病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	一般病床(急性期病床)	267 床
	一般病床(緩和ケア病床)	20 床
	一般病床(地域包括ケア病床)	39 床
	感染症2類病床	2 床
(2) 年間患者数	入院患者(急性期病床)	86,505 人
	入院患者(緩和ケア病床)	5,840 人
	入院患者(地域包括ケア病床)	12,410 人
	外来患者	121,257 人
(3) 一日平均患者数	入院患者(急性期病床)	237 人
	入院患者(緩和ケア病床)	16 人
	入院患者(地域包括ケア病床)	34 人
	外来患者	499 人
(4) 主要な建設改良事業	建物附帯設備整備事業	183,068 千円
	医療機械器具整備事業	428,638 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	病院事業	収益	12,082,936 千円
第1項	医業	収益	10,919,012 千円
第2項	医業外	収益	1,141,464 千円
第3項	訪問看護ステーション事業	収益	17,735 千円
第4項	居宅介護支援事業	収益	4,625 千円
第5項	特別	利益	100 千円

(病院)

支 出		
第 1 款	病 院 事 業 費 用	12,058,300 千円
第 1 項	医 業 費 用	11,834,075 千円
第 2 項	医 業 外 費 用	166,560 千円
第 3 項	訪問看護ステーション事業費用	41,592 千円
第 4 項	居 宅 介 護 支 援 事 業 費 用	9,073 千円
第 5 項	特 別 損 失	7,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額441,450千円は、過年度分損益勘定留保資金441,450千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	928,060 千円
第 1 項	企 業 債	549,000 千円
第 2 項	他 会 計 負 担 金	378,950 千円
第 3 項	寄 附 金	100 千円
第 4 項	貸 付 金 返 還 金	10 千円

支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	1,369,510 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	611,706 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	675,604 千円
第 3 項	投 資	82,200 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
医療費保証に係る契約	令和7年度～令和8年度	5,032千円
病院賠償責任保険他に係る契約	令和6年度～令和7年度	10,001千円
自動車リース（エブリイ）に係る契約	令和7年度～令和8年度	315千円
自動車リース（ヴォクシー）に係る契約	令和7年度	180千円
病院寝具・病衣賃貸借及び洗濯業務に係る契約	令和6年度～令和8年度	101,330千円
病棟等ベッド用マットレス賃貸借に係る契約	令和6年度～令和11年度	17,599千円
サージカルリネン類賃貸借に係る契約	令和6年度～令和7年度	2,800千円
清掃管理業務に係る契約	令和6年度～令和8年度	162,624千円
院内警備及び市駐車場管理業務に係る契約	令和6年度～令和8年度	83,436千円
設備管理業務（本館・新館）に係る契約	令和6年度～令和8年度	140,800千円
病院広報紙（鈴の音便り）作成業務に係る契約	令和6年度～令和7年度	3,822千円
自家用送迎車両運行管理業務に係る契約	令和6年度～令和8年度	6,090千円
医師求人業務に係る契約	令和7年度～令和8年度	4,455千円
宿日直業務に係る契約	令和6年度～令和7年度	24,295千円
物流物品管理業務に係る契約	令和6年度～令和8年度	38,116千円
一般廃棄物収集運搬業務に係る契約	令和6年度～令和8年度	4,990千円
指定管理者制度活用支援業務に係る契約	令和7年度	13,585千円
読影業務に係る契約	令和7年度～令和8年度	100,800千円
読影業務（AI読影）に係る契約	令和6年度～令和7年度	6,050千円
医師・看護師就職説明会に係る契約	令和6年度～令和7年度	4,202千円
研究研修（研修参加）に係る契約	令和6年度～令和7年度	295千円
研究研修（外国書籍購入）に係る契約	令和7年度	8,689千円

(病 院)

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建物附帯設備 整備事業	千円 175,500	証書借入 又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	公的資金について は、その融通条件に より、銀行その他の 場合にはその債権者 との協定によるもの とする。ただし、財 政の都合により据置 期間及び償還期限を 短縮し、又は繰上償 還をなし、若しくは 低利借換をすることが できる。
医療機械器具 整備事業	373,500			
計	549,000			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医 業 費 用
- (2) 医 業 外 費 用
- (3) 訪問看護ステーション事業費用
- (4) 居 宅 介 護 支 援 事 業 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 5,128,681 千円
- (2) 交 際 費 2,377 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、475,394千円である。

(病 院)

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、4,500,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第 12 条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
医療機械器具	NEWTONS Mobile2システム	1
医療機械器具	院内ネットワークシステム	1
備品	循環器画像ファイリングシステム	1
備品	ナースコール制御盤	1

令和 6 年 2 月 14 日提出

松 阪 市 長 竹 上 真 人

(病 院)

1 令和6年度松阪市松阪市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 病院事業 収 益			12,082,936	12,039,640	43,296	
	1 医業収益		10,919,012	10,772,082	146,930	
		1 入院収益	6,354,796	6,253,465	101,331	入院患者診療収益
		2 外来収益	4,358,582	4,311,184	47,398	外来患者診療収益
		3 他会計負担金	68,160	68,152	8	救急医療確保経費
		4 その他 医業収益	137,474	139,281	△1,807	室料差額収入 その他
	2 医業外 収 益		1,141,464	1,242,569	△101,105	
		1 受取利息 配当金	18	18	0	預金利息
		2 他会計負担金	13,542	19,237	△5,695	企業債利子
		3 他会計補助金	475,394	647,175	△171,781	医療の質の向上等経費 その他
		4 国県補助金	21,022	11,874	9,148	臨床研修費等補助金 その他
		5 患者外給 収 入	500	1,000	△500	
		6 長期前受 戻 入	479,001	471,543	7,458	
		7 受託工事 収益	15,978	0	15,978	健診センター受託工事
		8 その他医業 外 収 入	136,009	91,722	44,287	治験研究協力費 その他
	3 訪問看護 ステーション 事業収益		17,735	23,216	△5,481	
		1 事業収益	17,725	23,206	△5,481	
		2 事業外 収 益	10	10	0	
	4 居宅介護 支 援 事業収益		4,625	1,763	2,862	
		1 事業 収 益	4,625	1,763	2,862	
	5 特別利益		100	10	90	
		1 過年度損 修 正 益	100	10	90	

支 出

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 病院事業 費			12,058,300	12,012,120	46,180	
	1 医業費用		11,834,075	11,653,881	180,194	
		1 給 与 費	5,081,314	5,062,161	19,153	職員給与費 その他
		2 材 料 費	3,938,369	3,879,340	59,029	薬品、診療材料 その他
		3 経 費	1,999,909	1,908,776	91,133	
		4 減価償却費	720,639	709,392	11,247	
		5 資産減耗費	21,500	21,500	0	たな卸資産減耗費 その他
		6 研究研修費	72,344	72,712	△368	研究材料費 その他
		2 医業外用 費	166,560	295,520	△128,960	
		1 支 払 利 息	25,152	32,918	△7,766	企業債利息 その他
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	1,846	1,846	0	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,724	12,500	3,224	
		4 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	65,880	26,640	39,240	長期貸付金
		5 受 託 工 事 費	15,978	0	15,978	健診センター受託工事
		6 雑 支 出	41,980	221,616	△179,636	診療報酬減点分等
		3 訪問看護 ステーション 事業費用	41,592	39,601	1,991	
		1 給 与 費	39,031	36,734	2,297	
		2 材 料 費	265	265	0	
		3 経 費	1,954	1,917	37	
		4 減価償却費	262	605	△343	
		5 研究研修費	80	80	0	
		4 居宅介護 支 援 事業費用	9,073	9,118	△45	
		1 給 与 費	8,336	8,336	0	
	2 経 費	549	549	0		
	3 減価償却費	108	153	△45		
	4 研究研修費	80	80	0		
	5 特別損失		7,000	14,000	△7,000	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損		7,000	14,000	△7,000	

(病 院)

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			928,060	611,724	316,336	
	1 企 業 債		549,000	227,900	321,100	
		1 企 業 債	549,000	227,900	321,100	建物附帯設備整備事業 医療機械器具整備事業
	2 他 会 計 負 担 金		378,950	383,714	△4,764	
		1 他 会 計 負 担 金	378,950	383,714	△4,764	
	3 寄 附 金		100	100	0	
		1 寄 附 金	100	100	0	
	4 貸 付 金 返 還 金		10	10	0	
1 貸 付 金 返 還 金		10	10	0		

支 出

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,369,510	1,095,386	274,124	
	1 建 設 改 良 費		611,706	358,511	253,195	
		1 建 設 改 良 費	183,068	50,986	132,082	構内電話交換設備更新 その他
		2 資 産 購 入 費	428,638	307,525	121,113	院内ネットワークシステム、その他
	2 企 業 債 償 還 金		675,604	654,675	20,929	
		1 企 業 債 償 還 金	675,604	654,675	20,929	
	3 投 資		82,200	82,200	0	
1 長 期 貸 付 金		82,200	82,200	0		

2 令和6年度松阪市松阪市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	156,771,000
減価償却費	721,009,000
固定資産除却損	15,000,000
退職給付引当金の増減額	39,783,000
賞与引当金の増減額	18,686,000
法定福利費引当金の増減額	4,065,000
貸倒引当金の増減額	65,880,000
長期前受金戻入額	△ 479,001,000
支払利息	25,152,000
受取利息及び受取配当金	△ 18,000
小計	<u>567,327,000</u>
利息及び配当金の受取額	18,000
利息の支払額	<u>△ 25,152,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>542,193,000</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 494,898,000
無形固定資産の取得による支出	△ 34,222,000
建設仮勘定による支出	△ 18,475,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 82,200,000
長期貸付金の返還による収入	△ 10,000
寄附金等による収入	100,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>378,950,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 250,755,000</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	549,000,000
建設改良企業債の償還による支出	<u>△ 675,604,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 126,604,000</u>

資金増加額	164,834,000
資金期首残高	<u>5,444,812,000</u>
資金期末残高	<u>5,609,646,000</u>

(病 院)

3 給与費明細書

1 総括

区分	職員数			給与費				法定福利費	引当金繰入額	合計
	特別職 (人)	その他の特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	0	33	(257) 525	644,148	1,953,420	1,431,548	4,029,116	657,299	442,266	5,128,681
前年度	0	36	(259) 520	638,058	1,942,614	1,433,897	4,014,569	664,864	427,798	5,107,231
比較	0	△3	(△2) 5	6,090	10,806	△2,349	14,547	△7,565	14,468	21,450

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜勤手当 (千円)
	本年度		39,912	36,742	621,017	168,840	21,132	73,217
前年度		39,912	36,684	633,660	175,200	21,132	71,237	102,744
比較		0	58	△12,643	△6,360	0	1,980	0

手当の内訳	区分	特殊勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	その他手当 (千円)	計 (千円)
	本年度		252,955	19,965	43,776	50,400	848
前年度		242,035	19,965	42,480	48,000	848	1,433,897
比較		10,920	0	1,296	2,400	0	△2,349

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給料	10,806	1	昇給に伴う増加分 24,121		平均昇給率 1.77% 昇給月 職員数 昇給職員数 1月 495 人
		2	その他の増減分 △ 13,315	職員の変動に伴う増減分 △ 13,315	職員数の異動状況 現に在職する職員数 その他 計 本年度 488 人 70 人 558 人 前年度 498 人 70 人 568 人 増 減 △10 人 0 人 △10 人 採用、退職等の状況（見込み） 採用者 43人、退職者 35人 会計年度任用職員 62人
手当	△ 2,349	1	その他の増減分 △ 2,349		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医療職 1	医療職 2	医療職 3	一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	417,852円	258,051円	267,451円	300,645円	232,550円
	平均給与月額	986,990円	324,723円	347,558円	354,864円	329,856円
	平均年齢	39歳 7月	36歳 11月	37歳 0月	43歳 6月	40歳 8月
令和5年1月1日現在	平均給料月額	424,965円	264,930円	259,576円	295,645円	219,057円
	平均給与月額	1,023,300円	346,863円	358,966円	364,429円	307,450円
	平均年齢	40歳 6月	36歳 5月	36歳 6月	43歳 6月	39歳 6月

平均給与月額には、期末及び勤勉手当、児童手当及び退職手当を含まない。

(2) 初任給

区 分	医療職 1	医療職 2	医療職 3	一般行政職
高校卒	—————	167,200円	189,300円	166,600円
短大2卒	—————	182,700円	214,900円	179,100円
短大3卒	—————	193,500円	218,800円	—————
大学4卒	—————	208,800円	225,800円	196,200円
大学6卒	346,600円	225,500円	—————	—————

(国の制度)

区 分	医療職 1	医療職 2	医療職 3	一般行政職
高校卒	—————	167,200円	—————	166,600円
短大2卒	—————	182,700円	211,000円	—————
短大3卒	—————	193,500円	218,800円	—————
大学4卒	—————	202,800円	228,500円	196,200円
大学6卒	264,700円	222,700円	—————	—————

(3) 級別職員数

区 分	級	医療職 1		医療職 2		医療職 3		一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日 現 在	1級	16	30.8	3	3.0			6	16.7	1	5.3
	2級	11	21.2	31	30.7	(1)	(50.0)	4	11.1	13	68.4
	3級	22	42.3	45	44.6	(1)	(50.0)	9	25.0	2	10.5
	4級	2	3.8	14	13.8	25	9.0	8	22.1	2	10.5
	5級	1	1.9	3	3.0	16	5.8	5	13.9	1	5.3
	6級			5	4.9	4	1.4	2	5.6		
	7級							1	2.8		
	8級							1	2.8		
	計	52	100.0	101	100.0	278	100.0	36	100.0	19	100.0
						(2)	(100.0)				
令和5年 1月1日 現 在	1級	10	21.7	5	4.9			4	11.8	3	13.6
	2級	11	23.9	29	28.1	(1)	(33.3)	4	11.8	14	63.6
	3級	23	50.0	46	44.7	(2)	(66.7)	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)
	4級	1	2.2	14	13.6	24	8.3	11	32.4	1	4.6
	5級	1	2.2	4	3.9	15	5.2	1	2.9	1	4.6
	6級			5	4.8	4	1.4	2	5.9		
	7級							1	2.9		
	8級							1	2.9		
	計	46	100.0	103	100.0	288	100.0	34	100.0	22	100.0
						(3)	(100.0)	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
医 療 職 1	医員	医員	科長 部長	副院長 医療部長	院長			
医 療 職 2	技師	技師	技師	主任	副薬剤部長 副技師長	薬剤部長 技師長		
医 療 職 3	准看護師	看護師 准看護師	看護師	主任	看護師長	看護部長 副看護部長		
一 般 行 政 職	定型的な 業務を 行う職務	特に高度 の知識又 は経験が 必要とす る業務を 行う職務	副主任	係長 主任	課長補佐 主幹	課長	次長	部長
技 能 労 務 職	労務員	労務員	労務員	労務員	主任			

(病 院)

(4) 昇給

区 分		合 計	医療職1	医療職2	医療職3	一行政職	一般技 労務能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	525	57	103	311	34	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	495	52	97	294	33	19	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	2	0	1	1	0	0
		2 号 給 (人)	28	23	2	3	0	0
		3 号 給 (人)	42	5	10	25	2	0
		4 号 給 (人)	423	24	84	265	31	19
比 率 (B) / (A) (%)		94.3%	91.2%	94.2%	94.5%	97.1%	95.0%	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	520	53	103	308	35	21	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	489	43	97	297	33	19	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	4	2	0	2	0	0
		2 号 給 (人)	16	12	2	1	0	1
		3 号 給 (人)	40	4	7	26	3	0
		4 号 給 (人)	429	25	88	268	30	18
比 率 (B) / (A) (%)		94.0%	81.1%	94.2%	96.4%	94.3%	90.5%	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	技 師	看護師	事務職
給 料 総 額 に 対 する 比 率 (%)	13.6	65.0	4.8	3.8	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 6 年 1 月 1 日 現 在)	93.0	100.0	100.0	100.0	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	放射線科勤務手当、臨床検査室勤務手当、 透析室勤務手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	医師・看護師 等の人事評価 による勤勉 手当	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同一
地 域 手 当	同一
住 居 手 当	同一
通 勤 手 当	同一

4 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国 補助金	県 企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
新館室内装飾備品 賃貸借に係る契約	6,600	R3~R5	2,640	R6~R8	3,960			3,960
スマートフォン及 びFMCサービス提供 業務に係る契約	145,871	R5	0	R6~R10	145,871			145,871
軽乗用自動車リー スに係る契約	740	R5	0	R6~R7	740			740
産業廃棄物収集運 搬・処理業務に係 る契約	2,112	R5	0	R6~R7	2,112			2,112
医療廃棄物収集運 搬・処理業務に係 る契約	78,548	R5	0	R6~R7	78,548			78,548
給食切菜・食器洗 浄業務に係る契約	57,200	R5	0	R6~R7	57,200			57,200
医事会計窓口・医 事計算業務に係る 契約	158,514	R5	0	R6~R7	158,514			158,514
外来クラーク業務 に係る契約	98,286	R5	0	R6~R7	98,286			98,286
医療費保証に係る 契約	5,032			R7~R8	5,032			5,032
病院賠償責任保険 他に係る契約	10,001			R6~R7	10,001			10,001
自動車リース(エ プリー)に係る契 約	315			R7~R8	315			315
自動車リース (ヴォクシー)に 係る契約	180			R7	180			180
病院寝具・病衣賃 貸借及び洗濯業務 に係る契約	101,330			R6~R8	101,330			101,330
病棟等ベッド用 マットレス賃貸借 に係る契約	17,599			R6~R11	17,599			17,599
サージカルリネン 類賃貸借に係る契 約	2,800			R6~R7	2,800			2,800
清掃管理業務に係 る契約	162,624			R6~R8	162,624			162,624
院内警備及び市駐 車場管理業務に係 る契約	83,436			R6~R8	83,436			83,436
設備管理業務(本 館・新館)に係る 契約	140,800			R6~R8	140,800			140,800
病院広報紙(鈴の 音便り)作成業務 に係る契約	3,822			R6~R7	3,822			3,822
自家用送迎車両運 行管理業務に係る 契約	6,090			R6~R8	6,090			6,090

(病院)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補 助 金	企 業 債	そ の 他
医師求人業務に係る契約	千円 4,455		千円	R7~R8	千円 4,455	千円	千円	千円 4,455
宿日直業務に係る契約	24,295			R6~R7	24,295			24,295
物流物品管理業務に係る契約	38,116			R6~R8	38,116			38,116
一般廃棄物収集運搬業務に係る契約	4,990			R6~R8	4,990			4,990
指定管理者制度活用支援業務に係る契約	13,585			R7	13,585			13,585
読影業務に係る契約	100,800			R7~R8	100,800			100,800
読影業務（AI読影）に係る契約	6,050			R6~R7	6,050			6,050
医師・看護師就職説明会に係る契約	4,202			R6~R7	4,202			4,202
研究研修（研修参加）に係る契約	295			R6~R7	295			295
研究研修（外国書籍購入）に係る契約	8,689			R7	8,689			8,689

5 令和6年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部		(単位 円)
1. 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		891,046,000
ロ 建物	12,826,729,000	
減価償却累計額	<u>△ 8,783,020,000</u>	4,043,709,000
ハ 構築物	384,358,000	
減価償却累計額	<u>△ 290,958,000</u>	93,400,000
ニ 医療機械器具	4,574,828,000	
減価償却累計額	<u>△ 3,138,829,000</u>	1,435,999,000
ホ 備品	645,540,000	
減価償却累計額	<u>△ 382,214,000</u>	263,326,000
ヘ 車両	14,378,000	
減価償却累計額	<u>△ 13,659,000</u>	719,000
ト 建設仮勘定	<u>53,775,000</u>	53,775,000
有形固定資産合計		6,781,974,000
(2) 無形固定資産		
イ その他無形固定資産	<u>82,709,000</u>	
無形固定資産合計		82,709,000
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金	355,930,000	
貸倒引当金	<u>△ 154,730,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>201,200,000</u>
固定資産合計		7,065,883,000
2. 流 動 資 産		
(1) 現金預金		5,609,646,000
(2) 未収金	1,685,843,000	
貸倒引当金	<u>△ 2,712,000</u>	1,683,131,000
(3) 貯蔵品		272,659,000
(4) 前払費用		2,478,000
(5) その他流動資産		<u>11,000</u>
流動資産合計		<u>7,567,925,000</u>
資産合計		<u>14,633,808,000</u>

(病 院)

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
┆ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,703,437,000	
(2) 引 当 金		
┆ 退職給付引当金	1,714,877,000	
固 定 負 債 合 計		3,418,314,000

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
┆ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	428,105,000	
(2) 未 払 金	680,007,000	
(3) 引 当 金		
┆ 賞与引当金	255,584,000	
┆ 法定福利費引当金	46,899,000	302,483,000
(4) その他流動負債	27,616,000	
流 動 負 債 合 計		1,438,211,000

5. 繰 延 収 益

長期前受金	9,755,839,000	
長期前受金収益化累計額	△ 5,618,126,000	
繰 延 収 益 合 計		4,137,713,000
負 債 合 計		8,994,238,000

資 本 の 部

6. 資 本 金 5,937,816,000

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
┆ 他会計負担金	18,842,000	
資 本 剰 余 金 合 計	18,842,000	
(2) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		
┆ 繰越欠損金年度末残高	473,859,000	
┆ 当年度純利益	156,771,000	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 合 計	317,088,000	
剰 余 金 合 計		△ 298,246,000
資 本 合 計		5,639,570,000
負 債 資 本 合 計		14,633,808,000

6 重要な会計方針等に関する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8年～47年
構築物	10年～50年
医療機械器具	3年～10年
備品	3年～20年
車両	4年～6年
リース資産	4年～6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上しています。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

- ・職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

(3) 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち「病院事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する経費の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は1,066,928,000円です。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

・令和6年度において、退職手当として100,000,000円を支給することになるため、退職給付引当金100,000,000円を取り崩します。

(2) 賞与引当金の取崩し

・令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として378,174,000円を支給することになるため、賞与引当金236,898,000円を取り崩します。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

・令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として65,524,000円を支出することになるため、法定福利費引当金42,834,000円を取り崩します。

(4) 貸倒引当金（長期貸付金）の取崩し

・令和6年度において、修学資金貸与金の返還債務を免除するため、貸倒引当金45,360,000円を取り崩します。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

・リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行なっています。

・リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	895千円
1年超	151千円
計	1,046千円

IV 重要な後発事象に関する注記

1 重要な後発事象による注記はありません。

7 令和5年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部	(単位 円)
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		891,046,000	
ロ 建 物	12,687,279,000		
減価償却累計額	<u>△ 8,507,513,000</u>	4,179,766,000	
ハ 構 築 物	384,358,000		
減価償却累計額	<u>△ 283,911,000</u>	100,447,000	
ニ 医 療 機 械 器 具	4,595,283,000		
減価償却累計額	<u>△ 2,998,036,000</u>	1,597,247,000	
ホ 備 品	569,637,000		
減価償却累計額	<u>△ 394,887,000</u>	174,750,000	
ハ 車 両	14,378,000		
減価償却累計額	<u>△ 13,659,000</u>	719,000	
ト 建 設 仮 勘 定	<u>35,300,000</u>	35,300,000	
有形固定資産合計			6,979,275,000
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		<u>73,822,000</u>	
無形固定資産合計			73,822,000
(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金		319,090,000	
貸倒引当金		<u>△ 134,220,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>184,870,000</u>
固定資産合計			7,237,967,000
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
			5,444,812,000
(2) 未 収 金			
貸倒引当金	1,685,843,000		
		<u>△ 2,712,000</u>	1,683,131,000
(3) 貯 蔵 品			
			272,659,000
(4) 前 払 費 用			
			2,478,000
(5) その他流動資産			
			<u>11,000</u>
流動資産合計			<u>7,403,091,000</u>
資 産 合 計			<u><u>14,641,058,000</u></u>

(病 院)

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
┆ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,582,542,000	
(2) 引 当 金		
┆ 退職給付引当金	1,675,094,000	
固 定 負 債 合 計		3,257,636,000

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
┆ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	675,604,000	
(2) 未 払 金	680,007,000	
(3) 引 当 金		
┆ 賞与引当金	236,898,000	
┆ 法定福利費引当金	42,834,000	279,732,000
(4) その他流動負債		27,616,000
流 動 負 債 合 計		1,662,959,000

5. 繰 延 収 益

長期前受金	9,376,789,000	
長期前受金収益化累計額	△ 5,139,125,000	
繰 延 収 益 合 計		4,237,664,000

負 債 合 計		9,158,259,000
---------	--	---------------

資 本 の 部

6. 資 本 金	5,937,816,000
----------	---------------

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
┆ 他会計負担金	18,842,000	
資 本 剰 余 金 合 計		18,842,000
(2) 当年度未処理欠損金		
┆ 繰越欠損金年度末残高	560,446,000	
┆ 当年度純利益	86,587,000	
当年度未処理欠損金合計		473,859,000

剰 余 金 合 計		△ 455,017,000
-----------	--	---------------

資 本 合 計		5,482,799,000
---------	--	---------------

負 債 資 本 合 計		14,641,058,000
-------------	--	----------------

(病 院)

8 令和5年度松阪市松阪市民病院事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	5,630,203,000		
(2) 外来収益	4,033,242,000		
(3) 他会計負担金	68,152,000		
(4) その他医業収益	114,558,000	9,846,155,000	
2 医業費用			
(1) 給与費	4,598,421,000		
(2) 材料費	3,765,655,000		
(3) 経費	1,648,408,000		
(4) 減価償却費	713,619,000		
(5) 資産減耗費	28,801,000		
(6) 研究研修費	62,097,000	10,817,001,000	
医業損失			970,846,000
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	36,000		
(2) 他会計負担金	19,237,000		
(3) 他会計補助金	561,849,000		
(4) 国県補助金	748,244,000		
(5) 患者外給食収入	291,000		
(6) 長期前受金戻入	475,157,000		
(7) その他医業外収入	117,032,000	1,921,846,000	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	32,818,000		
(2) 患者外給食材料費	1,584,000		
(3) 雑支出	778,398,000		
(4) 貸倒引当金繰入額	26,640,000	839,440,000	
医業外利益			1,082,406,000
5 訪問看護ステーション事業収益			
(1) 事業収益	17,317,000	17,317,000	

6	訪問看護ステーション事業費用			
	(1) 給 与 費	31,527,000		
	(2) 材 料 費	178,000		
	(3) 経 費	1,354,000		
	(4) 減価償却費	241,000	33,300,000	
	訪問看護ステーション事業損失			15,983,000
7	居宅介護支援事業収益			
	(1) 事業収益	4,627,000	4,627,000	
8	居宅介護支援事業費用			
	(1) 給 与 費	7,125,000		
	(2) 経 費	35,000		
	(3) 減価償却費	108,000	7,268,000	
	居宅介護支援事業損失			2,641,000
	経 常 利 益			92,936,000
9	特 別 利 益			
	(1) 過年度損益修正益	1,801,000	1,801,000	
10	特 別 損 失			
	(1) 過年度損益修正損	8,150,000	8,150,000	6,349,000
	当年度純利益			86,587,000
	前年度繰越欠損金			560,446,000
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			473,859,000

9 令和6年度松阪市松阪市民病院事業会計予算基礎資料

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 病院事業収益			12,082,936	
1 医業収益			10,919,012	
	(1) 入院収益		6,354,796	
		入院収益	6,354,796	入院患者延数 104,755人 患者一人一日当り収入 (急性期病床) 63,946円 患者一人一日当り収入 (緩和ケア病床) 51,821円 患者一人一日当り収入 (地域包括ケア病床) 41,943円
	(2) 外来収益		4,358,582	
		外来収益	4,358,582	外来患者延数 121,257人 患者一人一日当り収入 35,945円
	(3) 他会計負担金		68,160	
		他会計負担金	68,160	救急医療
	(4) その他医業収益		137,474	
		室料差額収入	82,474	個室料
		公衆衛生活動収入	12,000	予防接種等
		その他医業収入	43,000	受託検査収益等
2 医業外収益			1,141,464	
	(1) 受取利息配当金		18	
		預金利息	18	
	(2) 他会計負担金		13,542	
		他会計負担金	13,542	企業債利息
	(3) 他会計補助金		475,394	
		他会計補助金	475,394	医療の質の向上等経費 184,427千円 医師確保対策経費 他 290,967千円
	(4) 国県補助金		21,022	
		国県補助金	21,022	臨床研修費補助金 他
	(5) 患者外給食収入		500	
		患者外給食収入	500	

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
	(6) 長期前受 金 戻 入		479,001	
		長期前受金戻入	479,001	
	(7) 受託工事 収 益		15,978	
		受託工事収益	15,978	健診センター受託工事
	(8) その他医 業外収入		136,009	
		その他医業外収入	136,009	治 験 研 究 協 力 費 88,119 千円
				施 設 利 用 料 17,930 千円
				そ の 他 29,960 千円 (売 店 使 用 料 他)
3 訪 問 看 護 ス テーション 事 業 収 益			17,735	
	(1) 事業収益		17,725	
		介護保険収入	11,084	
		医療保険収入	6,516	
		その他事業収入	125	
	(2) 事業外 収 益		10	
その他事業外収益		10		
4 居 宅 介 護 支 援 事 業 収 益			4,625	
	(1) 事業収益		4,625	
		介護保険収入	4,182	
		その他事業収入	443	
5 特 別 利 益			100	
	(1) 過年度損 益修正益		100	
		過年度損益修正益	100	

支 出

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 病院事業費用			12,058,300	
1 医業費用			11,834,075	
	(1) 給与費		5,081,314	
		給 料	1,928,040	医 師 給 57人 303,276千円 看 護 師 給 304人 982,074千円 医 療 技 術 員 給 103人 346,590千円 事 務 員 給 34人 123,480千円 労 務 員 給 83人 172,620千円
		手 当	1,417,571	医 師 手 当 526,082千円 看 護 師 手 当 567,779千円 医 療 技 術 員 手 当 213,243千円 事 務 員 手 当 72,389千円 労 務 員 手 当 38,078千円
		報 酬	644,148	会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬 治 験 ・ 倫 理 審 査 委 員 等 報 酬
		法 定 福 利 費	649,289	
		退 職 給 付 費	139,783	
		賞 与 引 当 金 額 繰 入 額	255,584	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	46,899	
	(2) 材料費		3,938,369	
		薬 品 費	2,979,423	内 服 用 1,133,477千円 外 用 173,469千円 注 射 用 1,567,560千円 そ の 他 104,917千円
		診 療 材 料 費	827,221	手 術 室 332,874千円 病 棟 ・ そ の 他 外 来 等 494,347千円
		給 食 材 料 費	112,207	入 院 患 者 用 食 材
		医 療 消 耗 備 品 費	19,518	
	(3) 経 費		1,999,909	
		厚 生 福 利 費	1,600	職 員 共 済 組 合 補 助 等
		旅 費 交 通 費	4,872	会 計 年 度 任 用 職 員 通 勤 費 用 業 務 旅 費

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
		職員被服費	5,000	診 察 衣 等
		消耗品費	56,829	プリンタートナー等OA用品他
		消耗備品費	14,208	パソコン、プリンター等OA機器他
		光熱水費	206,270	電 気 168,150 千円
				ガ ス 4,200 千円
				上 下 水 道 33,920 千円
		燃料費	51,820	重 油 50,700 千円
				ガ ソ リ ン 1,120 千円
		食糧費	2,083	臨床懇話会・行事食他
		印刷製本費	11,619	薬袋、パンフレット等
		修繕費	156,842	建物、医療機器等修繕
		保険料	13,543	医 療 賠 償 保 険 10,003 千円
				建 物 、 自 動 車 損 害 保 険 822 千円
				官 舎 火 災 保 険 ・ 医 療 費 保 証 他 2,718 千円
		賃借料	94,077	寢 具 ・ 病 衣 等 16,504 千円
				そ の 他 機 器 等 77,573 千円
		通信運搬費	10,256	電 話 料 6,259 千円
				郵 送 料 2,020 千円
				宅 配 他 1,977 千円
		手数料	27,866	白 衣 等 洗 濯 業 務 22,821 千円
				ク レ ジ ッ ト 等 手 数 料 2,449 千円
				そ の 他 2,596 千円
		委託料	1,249,143	設 備 管 理 業 務 95,846 千円
				医 療 機 器 保 守 161,532 千円
				医 事 関 連 業 務 165,164 千円
				医 療 情 報 シ ス テ ム 関 連 保 守 60,660 千円
				警 備 50,494 千円
				清 掃 ・ 消 毒 64,137 千円
				検 査 269,500 千円
				そ の 他 381,810 千円
		使用料	21,861	
		交際費	2,377	

(病 院)

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明	
		諸 会 費	2,683	自治体病院協議会費 他 545千円 医 師 会 費 1,238千円 そ の 他 会 費 900千円	
		諸 負 担 金	7,004	看 護 学 校 負 担 金 他	
		雑 費	59,956	広 告 料 他	
		(4) 減価償却費	720,639		
		建 物	減 価 償 却 費	275,183	
		構 築 物	減 価 償 却 費	7,047	
		機 械 器 具	減 価 償 却 費	374,493	
		備 品	減 価 償 却 費	38,581	
		無 形 固 定 資 産	減 価 償 却 費	25,335	
	(5) 資産減耗費		21,500		
		た な 卸 資 産	減 耗 費	6,500	
		固 定 資 産	除 却 費	15,000	
	(6) 研究費		72,344		
		研 究 材 料 費	31,792	研 修 等 参 加 費 他	
		謝 金	2,519	講 師 謝 礼 他	
		函 書 費	15,484		
		旅 費	22,549		
	2 医業外費用			166,560	
		(1) 支払利息		25,152	
			企 業 債 利 息	25,052	
		一 時 借 入 金 息	100		
	(2) 患者外給食材料費		1,846		
		患 者 外 給 食 材 料 費	1,846		
	(3) 消費税及び地方消費税		15,724		
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,724		
	(4) 貸倒引当金繰入		65,880		
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	65,880	長 期 貸 付 金	
	(5) 受工事託費		15,978		
		設 計 監 理 費	15,978	健 診 セ ン タ ー 受 託 工 事	

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
	(6)雑支出		41,980	
		雑 支 出	41,980	診 療 報 酬 減 点 分 等
3 訪 問 看 護 ステーション 事 業 費 用			41,592	
	(1)給与費		39,031	
		給 料	21,180	
			21,180	看 護 師 給 5 人
		手 当	11,649	
			11,649	看 護 師 手 当
		法 定 福 利 費	6,202	
	(2)材 料 費		265	
		診 療 材 料 費	265	
	(3)経 費		1,954	
		職 員 被 服 費	44	
		消 耗 品 費	120	
		光 熱 水 費	270	
		燃 料 費	363	ガ ソ リ ン
		印 刷 製 本 費	100	帳 票 ・ 記 録 紙 他
		修 繕 費	140	タ イ ヤ 交 換 代 他
		保 險 料	32	賠 償 責 任 保 險 他
		賃 借 料	571	訪 問 車 両 (3 台)
		通 信 運 搬 費	237	携 帯 電 話 料
		諸 会 費	40	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 連 絡 協 議 会 費 他
		雑 費	37	
	(4)減 価 却 費		262	
		建 物 減 価 却 費	216	
		備 品 減 価 却 費	46	
	(5)研 究 費		80	
		研 究 材 料 費	20	
		函 書 費	30	
		旅 費	30	

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
4 居宅介護支援事業費用			9,073	
	(1) 給与費	給 料	4,200	
			4,200	事 務 員 給 1 人
		手 当	2,328	
			2,328	事 務 員 手 当
		法定福利費	1,808	
		(2) 経 費		549
	職員被服費		44	
	消耗品費		100	
	消耗備品費		100	
	光熱水費		40	
	燃料費		121	ガ ソ リ ン
	印刷製本費		30	帳 票 ・ 記 録 紙 他
	保 險 料		24	賠 償 責 任 保 險
	通信運搬費		40	携 帯 電 話 料 他
	諸 会 費		20	会 費
	雑 費		30	
	(3) 減価償却費		108	
		建物減価償却費	108	
	(4) 研究研修費		80	
研究材料費		20		
図 書 費		30		
旅 費		30		
5 特別損失			7,000	
	(1) 過年度損益修正損		7,000	
		過年度損益修正	7,000	前年度診療報酬減点分

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 資本的収入			928,060	
1 企業債			549,000	
	(1) 企業債		549,000	
		企業債	549,000	建物附帯設備整備事業 医療機械器具整備事業
2 他会計負担金			378,950	
	(1) 他会計負担金		378,950	
		他会計負担金	378,950	企業債元金 医療機械器具等
3 寄附金			100	
	(1) 寄附金		100	
		寄 附 金	100	
4 貸付金返還金			10	
	(1) 貸付金返還金		10	
		長期貸付金返還	10	

支 出

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 資本的支出			1,369,510	
1 建設改良費	(1) 建設改良費		183,068	
		工事請負費	145,035	構内電話交換設備更新 放送設備改修工事等
		設計監理費	38,033	新館空調設備改修工事設計業務委託 放送設備改修工事監理業務
	(2) 資産購入費		428,638	
		資産購入費	428,638	院内ネットワークシステム 医療機械器具等
	2 企業債償還金			675,604
	(1) 企業債償還金		675,604	
		企業債償還金	675,604	
3 投資			82,200	
	(1) 長期貸付金		82,200	
		看護師等修学資金貸与	82,200	

(病 院)